

2023年3月期決算説明会

セイノーホールディングス株式会社（9076）

2023年5月12日



目次

01

2023年3月期 決算概要

02

2024年3月期 通期予想

03

前中期経営計画の振り返り

04

中長期の方向性について

本日お伝えしたいこと

増収増益だが予想利益は未達

- **業績予想比**では、営業利益が2,928百万円（▲9.3%）**予想を下回る**結果となりましたこと、お詫びいたします。
営業利益については、
 - ・ 4Qの物量減少の影響
 - ・ 4Qでの国際運賃の急激な下落によるマージンの縮小
 - ・ 新規連結会社の立ち上がり負担などにより下回ったものです。外部の環境変化に負けない経営改革をスピード感を持って進めてまいります。
- **前年比**では、**増収・増益**となりました。
 - ・ 収益性の高いロジスティクス事業の貢献
 - ・ 自動車販売におけるメンテナンス事業などが、厳しい環境下での増収・増益を実現しました。ロジスティクスは顧客のニーズと当社の強みが一致した事業であることを確認できたので、今後も注力していきます。
- 2023年3月期までの前中期計画は、業績面では目標を下回りましたが、①ロジのセイノーへの進化、②グループ機能強化、③オープンパブリックプラットフォーム（O.P.P.）の推進では、前進しました。ROE8%を意識して、配当方針にDOE2.4%を加え、大幅な増配を実現します。
- 中長期の経営の方向性については、6月13日に発表させていただく予定です。経済価値と社会価値を両立すべく、Green物流の実現に向けたプラットフォーム構築、成長性・収益性・資本効率のバランスの取れた価値創造の道すじをお伝えできるように準備しています。
- 決算説明会の早期開催、映像配信、資料の早期の英語化など、開示・IRを強化、皆さまとの対話を充実させていきたいと考えております。

目 次

01

2023年3月期 決算概要

02

2024年3月期 通期予想

03

前中期経営計画の振り返り

04

中長期の方向性について

- **業績予想比では、売上高は上回ったものの、利益は下回った。**
 - ロジスティクスや貸切の伸長に加え、新規連結の効果などもあり、売上高は業績予想を上回った。
 - 営業利益は業績予想に対して、2,928百万円（▲9.3%）下回った。
荷動きの鈍化、国際運賃の急激な下落によるマージンの縮小、新規連結会社の立ちあがり負担などが要因と考えている
 - 日当り物量は、上期前年同期比100.6%に対して、下期は同99.4%と落ち込み、特に、1月、2月が厳しかった。
- **前年比では、増収・増益**
 - 23,849百万円（前年比+3.9 %）の増収、955百万円（前年比+3.5%）の営業増益、10.28円（前年比+10.9%）のEPS増。
 - 輸送事業では、下期の事業環境は厳しかったが、戦略分野であり、収益性の高いロジスティクスが好調で業績に貢献。
 - 自動車販売事業では、新車販売減を、車検・メンテナンス・部品販売で補い増益。
- 株主還元では、2月13日に、配当方針にDOE（自己資本配当率）を追加。従来の配当性向30%から、DOE2.4%と配当性向30%のいずれか高い金額に変更（2023年3月期より変更）2023年3月期の期末配当は45円、年間配当金は56円（前年は29円）となる予定。

増収増益だが、売上高は業績予想を上回り、営業利益は業績予想を下回った

単位:百万円	22.03	23.03	前期比	業績予想比
売上高	607,657	631,507	+3.9%	+1.8%
売上総利益	71,579	76,509	+6.9%	
(粗利益率)	11.8%	12.1%	+0.3Pt	
販売管理費	44,033	48,007	+9.0%	
営業利益	27,545	28,501	+3.5%	▲9.3%
(営業利益率)	4.5%	4.5%	+0.0pt	▲0.6pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,255	19,013	+10.3%	▲12.4%
EPS (円)	94.59	104.87	+10.9%	▲12.4%
ROE	4.1%	4.3%	+0.2pt	▲0.7pt

売上高

前年比 +3.9% 予想比 +1.8%

4Qの物量が大きく減少したものの、ロジスティクスや貸切の伸長に加え、新規連結の効果などもあり増収となった。

営業利益

前年比 +3.5% 予想比 ▲9.3%

売上増加に加え、自動車販売事業での中古車販売や車検・メンテナンスによる増益への貢献があったものの、輸送事業で4Qの物量が大きく減少し、単価も伸び悩んだことに加えて、国際運賃の急激な下落によるマージンの縮小や、新規連結での立ち上がり負担もあり、業績予想数字には届かなかった。

当期純利益

前年は超えたものの、業績予想には2,687百万円届かず。輸送事業での営業利益が業績予想比2,381百万円不足したに加え、固定資産処分による特別損失1,287百万円などの影響があった。

ROE

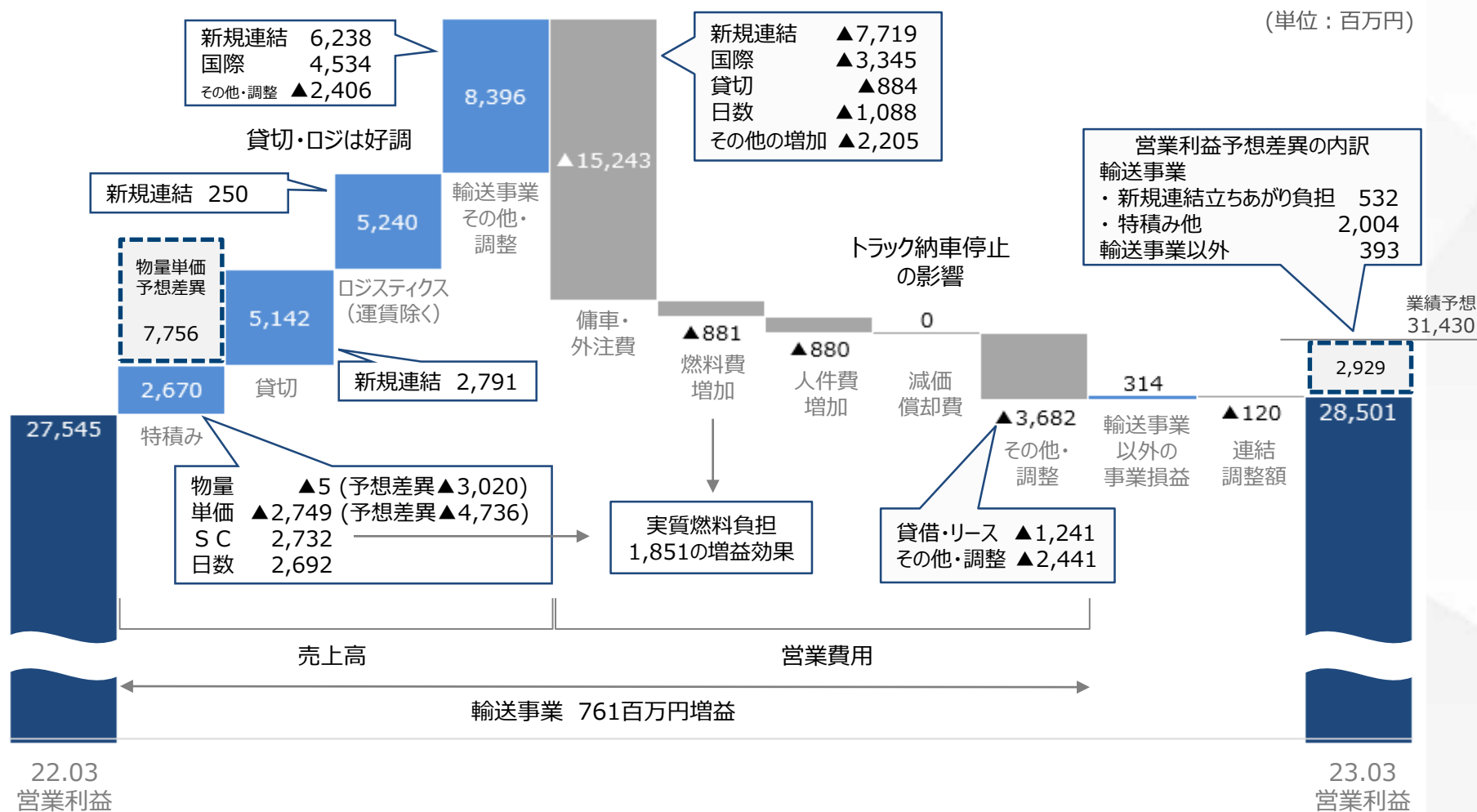
当期純利益が業績予想に届かなかったため、ROEは業績予想時の5%に届かなかった。継続的課題と認識している。

輸送事業での4Qの物量の減少が営業利益を押し下げた

単位:百万円	売上高 (対前年比) 【対予想比】	営業利益 (対前年比) 【対予想比】	23年3月期 事業概況	KPI
輸送事業	474,701 (+4.7%) 【+1.1%】	21,869 (+3.6%) 【▲9.8%】	売上高 4Qの物量は大きく減少したが、ロジスティクスと貸切の伸長や新規連結の効果もあり増収 営業利益 前年比では増益となったものの、4Qの物量が大きく減少し、単価も伸び悩んだことに加えて、国際運賃の急激な下落によるマージンの縮小や、新規連結会社の立ちあがり負担もあり、業績予想に届かなかった	物 量 日当たり物量 前年比 100.0% (上期 100.6%、下期 99.4%) 単 価 kg単価 前年比 99.1% 日 数 営業日数 前年比 100.9%
自動車販売事業	94,209 (▲4.1%) 【+3.5%】	4,709 (+4.9%) 【+4.7%】	売上高 トヨタの生産調整と日野自動車のエンジン認証問題の影響などもあり減収となった 営業利益 新車販売が伸び悩む中、車検・整備などのメンテナンスビジネスに注力したことで、増益に寄与	新車販売台数 (前年比) 乗用車 16,120台 (97.3%) トラック 1,730台 (57.0%)
物品販売事業	33,517 (+9.0%)	800 (+1.4%)	燃料価格の上昇や家庭紙販売が好調であったことなどもあり、増収・増益	
不動産賃貸事業	2,191 (+8.9%)	1,614 (+7.0%)	新規賃貸物件が通年で寄与し、増収・増益	
その他	26,886 (+14.8%)	1,174 (▲1.7%)	情報サービス、タクシー・旅行代理店、人材派遣業などが増収に寄与	

2023年3月期 決算概況：連結営業利益の増減要因（前年同期比） 8

物量・単価は伸び悩んだものの、貸切・ロジスティクスの伸長や新規連結効果、コストコントロールに加え、サーチャージが燃料費増加を上回ったことで、増益を達成



2023年3月期 決算概況：事業の概要（業績予想比）

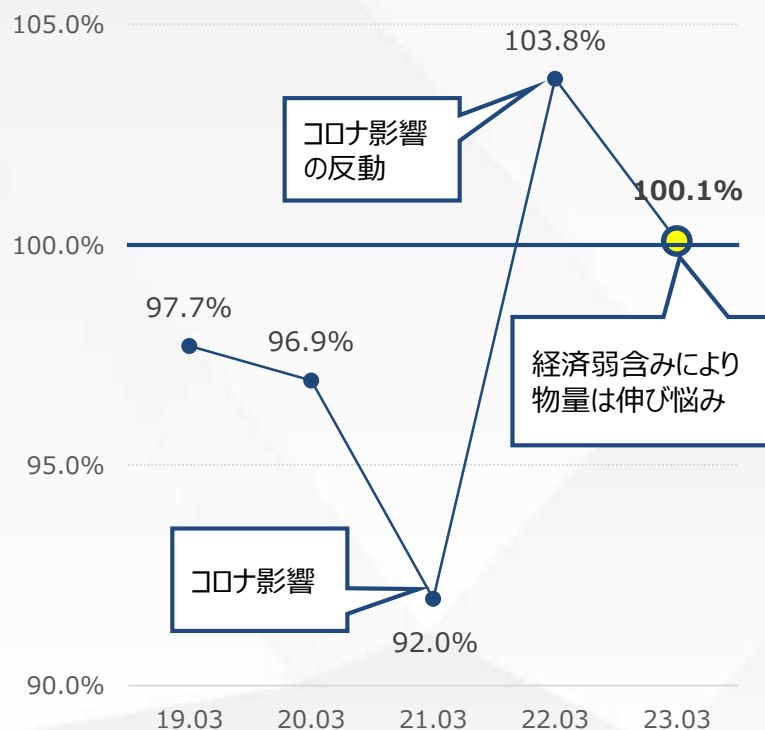
単位:百万円	23.03 (実績)	23.03 (予想)	差額	業績予想比
	(A)	(B)	(A)-(B)	
売上高	631,507	620,300	+11,207	+1.8%
輸送事業	474,701	469,600	+5,101	+1.1%
自動車販売事業	94,209	91,000	+3,209	+3.5%
物品販売事業	33,517	34,000	▲483	▲1.4%
不動産賃貸事業	2,191	2,100	+91	+4.3%
その他	26,886	23,600	+3,286	+13.9%
営業利益	28,501	31,430	▲2,929	▲9.3%
輸送事業	21,869	24,250	▲2,381	▲9.8%
自動車販売事業	4,709	4,500	+209	+4.7%
物品販売事業	800	810	▲10	▲1.2%
不動産賃貸事業	1,614	1,720	▲106	▲6.2%
その他	1,174	1,660	▲486	▲29.3%
調整額	▲1,666	▲1,510	▲155	

営業利益の予想未達要因

- 期初に想定していなかった新規連結は9,279百万円の増収要因だが、将来のための先行投資段階にあるハコベルなど、現時点では、営業利益への貢献はこれからである。
- 特積みは、日当り物量、Kg単価ともに予想前提に達しなかったため、売上マイナス要因。特に4Qの物量の落ち込みは、営業利益未達の影響した。
- ロジスティクスと貸切は、予想通りに好調だった。
- 国際運賃の急激な下落が営業利益を押し下げた。

業界全体の物量が伸び悩み、
前年並み水準

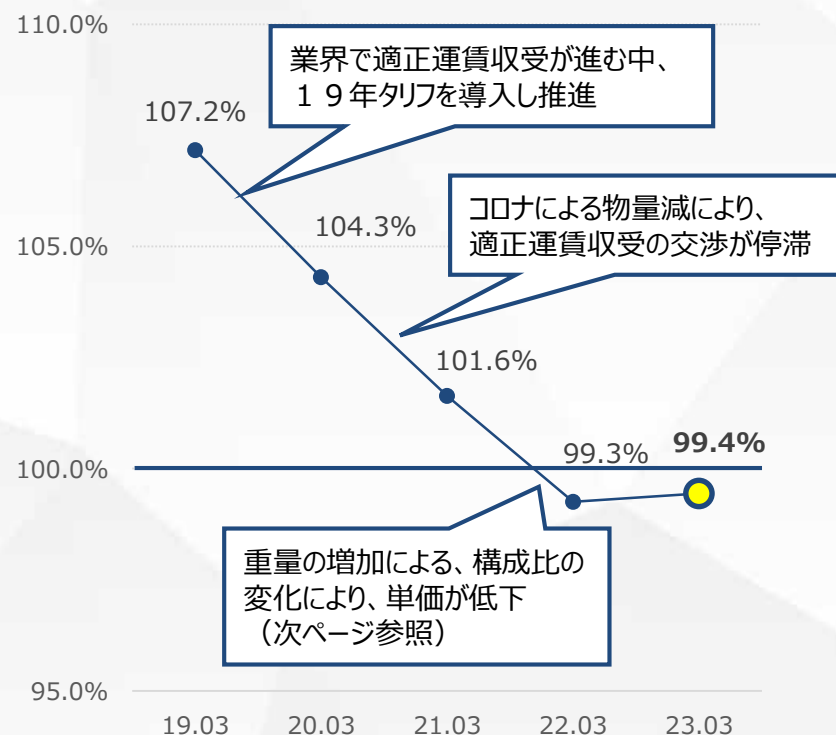
日当り物量前年比



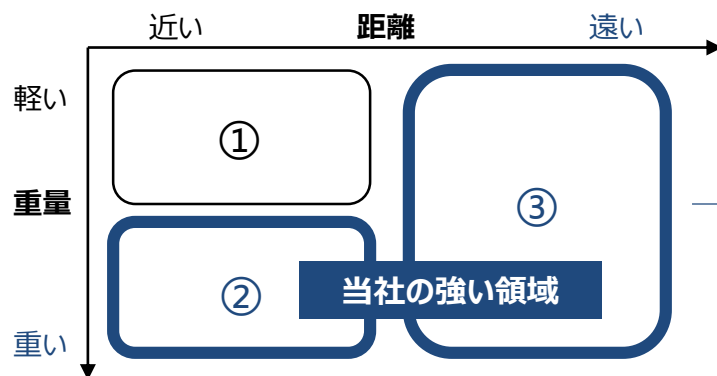
構成比の変化でKg単価は下落傾向

(西濃運輸)

Kg単価前年比（一般便）



重量・距離帯別領域



(西濃運輸)

重量・距離帯別 前年同月比（3月実績）

重量帯／距離帯	日当り物量	収受率	Kg単価
①300kg以下／500km以下	98.2%	101.0%	98.7%
②300kg超／500km以下	99.9%	102.6%	100.1%
③500km超	99.5%	103.9%	100.0%
全体	99.1%	101.3%	99.6%

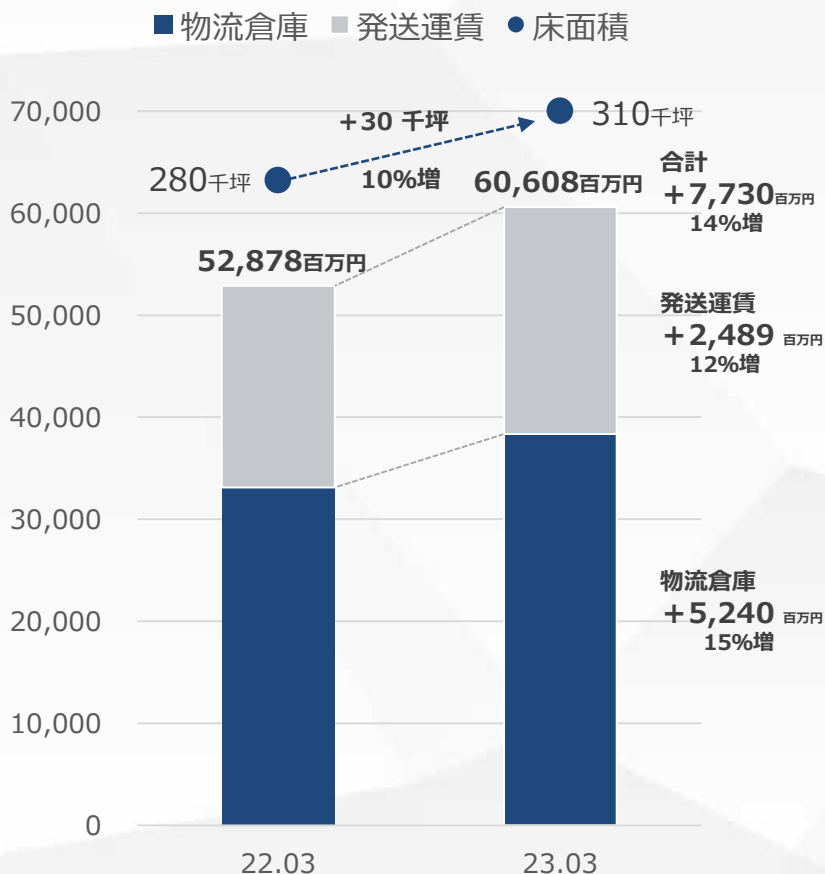
- 当社は、高重量帯・長距離帯で競争力が高い（左図②、③）
- この領域を運べる会社が減る中、お客様のニーズが高まり、②③の物量が増加（当社に優位性）
- 重量が重くなるほどkg単価が低くなる運賃タリフの特性上、構成比変化で全社のkg単価は低下。
- kg単価低下に歯止めをかけるため、重量・距離帯別に運賃収受率を設定できるようシステムを改善（11月）
- kg単価の低下に、歯止めをかけたことで、3月には②③では、100%に回復している
- 本年4月より、お客様毎・領域毎の運賃収受率・kg単価等のデータを、現場で把握し、交渉できるようシステムを更新

2023年3月期 決算概況：注力領域のロジスティクス事業は高成長

12

注力するロジスティクス事業では、自社拠点だけでなく他社アセット（賃借）を活用し増床を推進。

(単位：百万円)



- ロジスティクス売上 60,608百万円【管理会計ベース】(+7,730百万円)
- 22年3月期の後半に立ち上げた新設4拠点の通年での寄与に加え、23年3月期に新設した6物件が加わったことなどもあり、物流倉庫の売上は前年比15%増となった
- ロジスティクスは、人手不足に悩む企業からの需要も強いこと、輸送と直接繋げることで差別化できること、収益性が高いことから、引き続き注力する

新設拠点名	所在地	区分	坪数	開設月
大阪貨物センター (SSX)	大阪府 門真市	自社	1,472	2022/5
茅ヶ崎倉庫 (西濃運輸)	神奈川県 茅ヶ崎市	賃借	2,686	2022/7
東扇島倉庫 (西濃運輸)	神奈川県 川崎市	賃借	2,300	2022/11
横浜倉庫 (西濃運輸)	神奈川県 横浜市	賃借	4,991	2023/1
川崎倉庫 (西濃運輸)	神奈川県 川崎市	賃借	1,729	2023/1
豊見城物流センター (沖縄西濃)	沖縄県 豊見城市	自社	2,870	2023/1

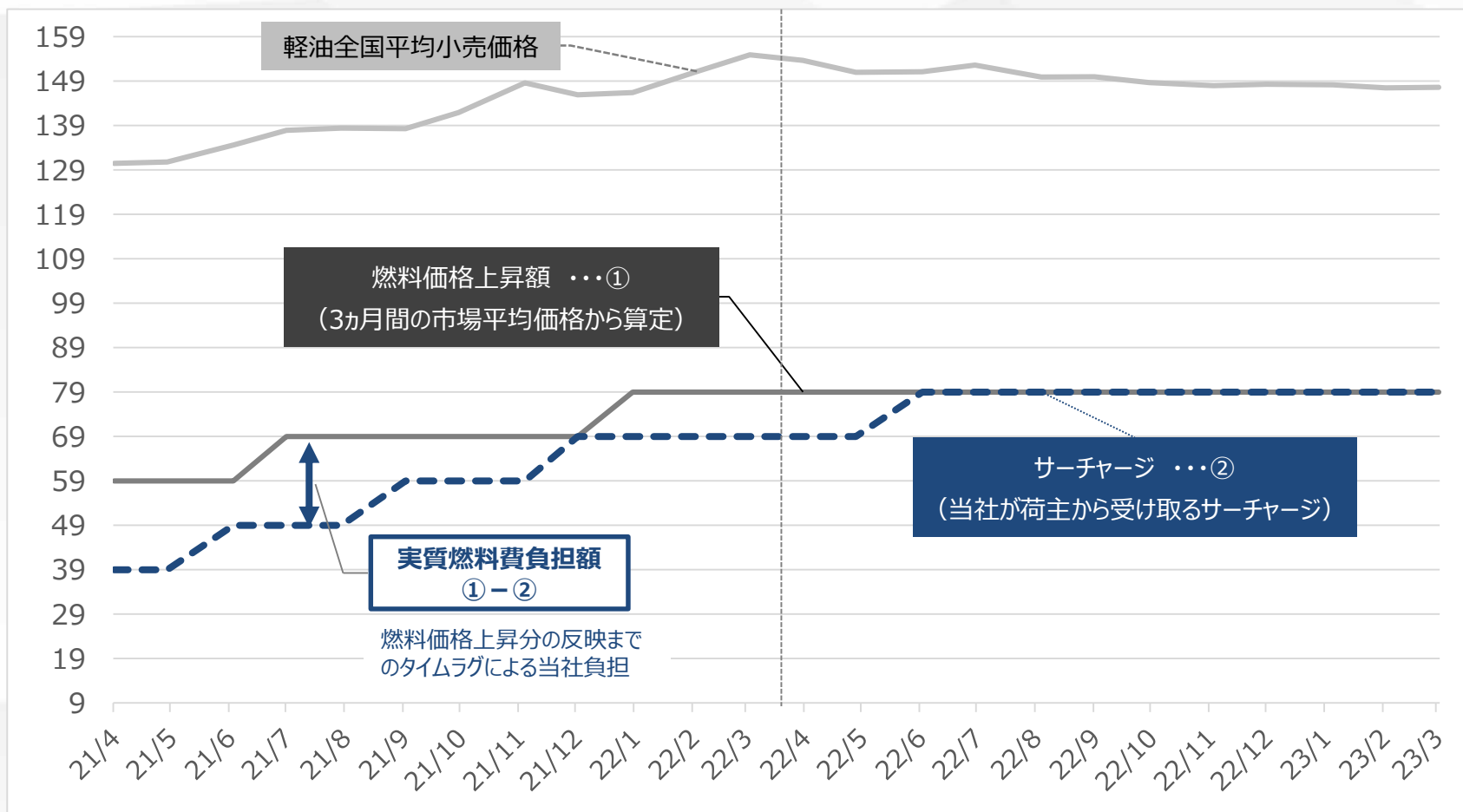
新規連結の影響もあり、営業費用全体は増えてはいるが、運行便の見直しや人件費等の抑制など、コストコントロールは効いている

単位:百万円	22.03	23.03	前期比	コメント
人件費	191,587	192,468	+880 (+0.5%)	新規連結による影響額 1,827百万円。 新規連結を除く影響額は、▲947百万円と業績に連動した
燃料費	16,776	17,657	+881 (+5.3%)	サーチャージ（売上）増加は2,732百万円となっており、燃料費増を吸収し、1,851百万円の増益に寄与
減価償却費	18,978	18,977	▲0 (▲0.0%)	トラックの出荷停止の影響で、車両の償却費が減少 車両・運搬具 ▲600百万円 建物及び構築物 498百万円 その他 101百万円
備車料・取扱手数料・外注費	161,251	176,495	+15,243 (9.5%)	以下を除く増加は、2,205百万円(+1.4%)となり、 運行便見直しによるコストコントロールが効いている 新規連結による影響額 7,719百万円 貸切用車の増加額 884百万円 国際運送原価の増加額 3,345百万円 日数影響（+2.3日） 1,088百万円
その他	45,529	49,701	+4,172 (9.2%)	ロジスティクスで、賃借による新設拠点が増えたこともあり、賃借・リース料は、1,241百万円増加
営業費用合計	434,123	455,300	21,176 (4.9%)	

2023年3月期 決算概況：輸送事業のサーチャージの逆ザヤは解消

14

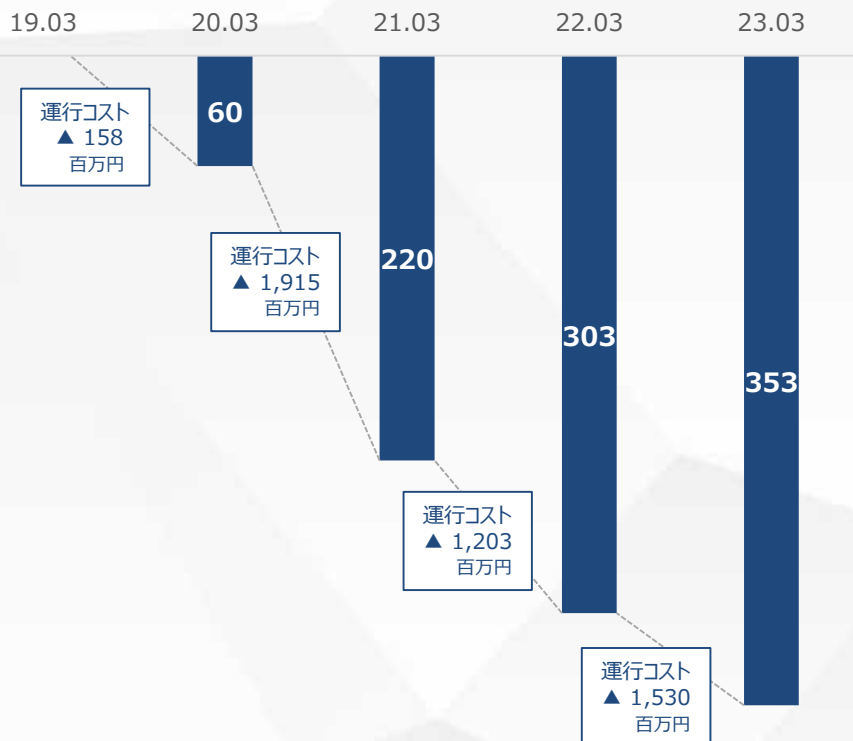
前期は燃料価格の高騰にサーチャージが追いつかず、実質燃料費負担額は2,755百万円の増加となったが、当期は燃料価格が落ち着いたなか、サーチャージが追いついたことで、実質燃料費負担額は1,851百万円の削減となった。



※サーチャージは、直近3か月の燃料上昇価の計測を経た上で、2か月後に賦課する。

(西濃運輸)

累計減便数（日当たり）



2023年3月期

- 4社統合^(※)に向けた運行便の効率化により、50便を減便
- 運行コスト1,530百万円を削減

累計

- 353便を減便
- 4,806百万円を削減

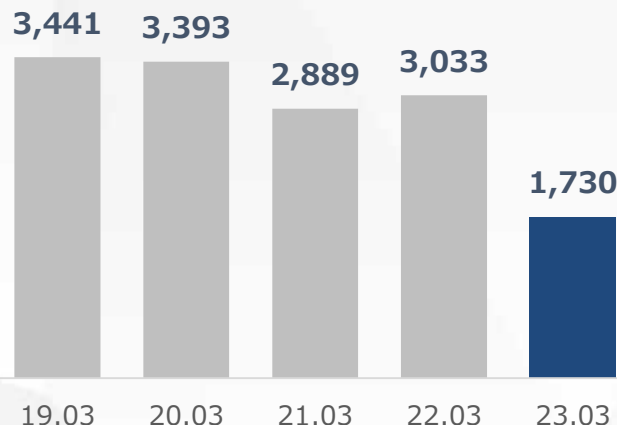
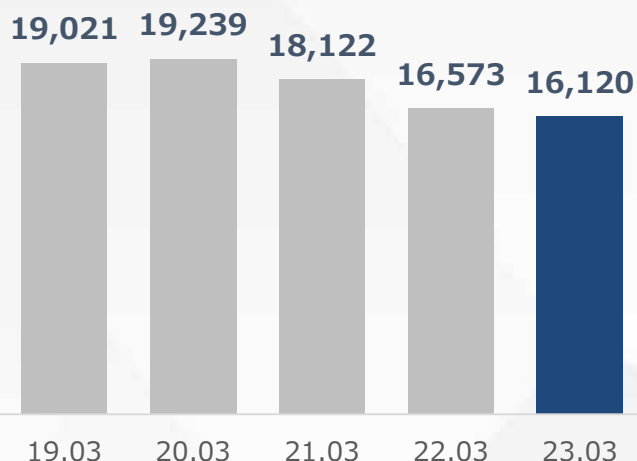
(※) 2023年4月1日付で、西濃運輸、関東西濃運輸、濃飛西濃運輸、東海西濃運輸の4社は、西濃運輸に統合し、新たなスタートをしております。

新車販売高の減少により減収となったものの、中古車販売や車検・メンテナンス・部品販売などに注力したことで増益を達成

乗用車販売（トヨタ事業）

国内トラック販売（日野事業）

新車販売台数



事業概況

- ・メーカーの生産調整の影響により、前年比97.3%となった
- ・下取り車減少などで中古車販売台数は減ったものの、小売単価が上昇、車検・メンテナンスに注力したことで、中古車利益と整備利益が伸長し増益を確保。
- ・受注残は、前年比150%の11,610台となり、今期は、販売台数増加の見込み

- ・トラックの新車販売台数は、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷停止の影響により、前年比57%となった
- ・新車販売が制約される中、車検・メンテナンス・部品販売に注力したことで増益を確保。
- ・出荷は、一部再開されているが、高出力の大型や一部の中型トラックは、年明け以降となる見込み

>> 2023年3月期 決算概況：キャッシュフローは高水準を維持

17

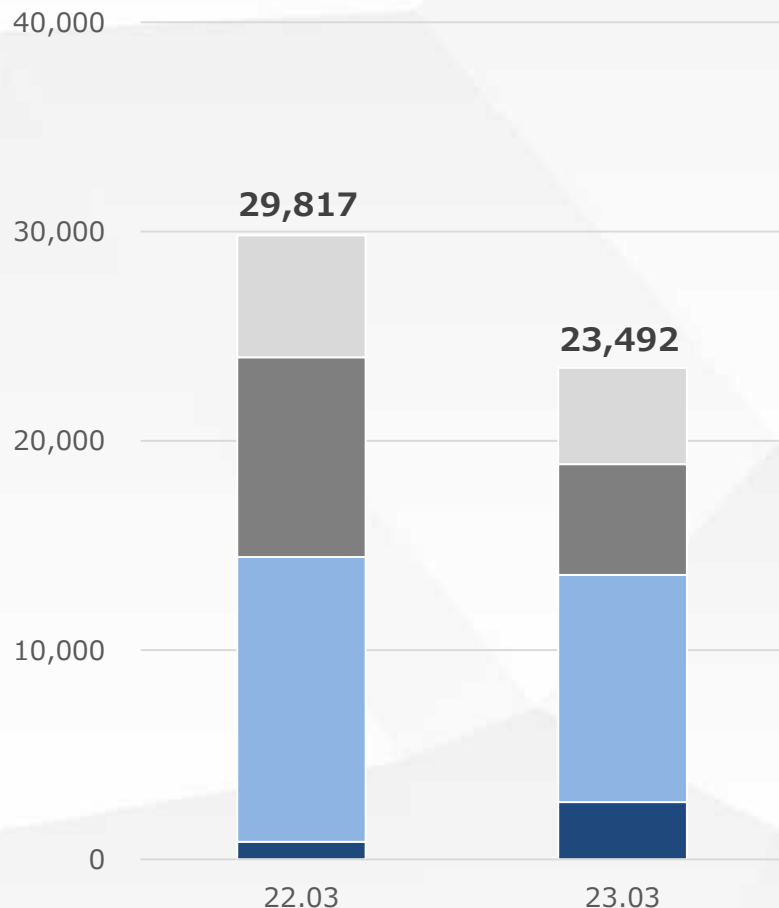
営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の増加で減少したものの高水準で推移

単位:百万円	22.03	23.03	増減額	増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	45,527	39,274	▲6,253	自動車販売事業で、新車在庫(棚卸資産)が大幅に増加したこともあり、営業CFは、6,253百万円の減少 ・棚卸資産の増加 (▲6,837) ・税金等調整前当期純利益の増加 (+3,006) ・法人税等の支払額 (▲3,360)
投資活動による キャッシュ・フロー	▲31,794	▲29,589	2,204	輸送事業で、トラックの納車停止の影響で車両更新が抑制されたこともあり、2,204百万円の増加 ・固定資産取得による支出の減少 (+4,451) ・投資有価証券の取得による増加 (▲2,432)
財務活動による キャッシュ・フロー	▲7,881	▲8,172	▲290	長期借入金返済などにより、290百万円の減少 ・長期借入金の増減額 (▲2,849) ・自己株式取得による支出の増減額 (+1,732) ・連結範囲変更を伴わない 子会社株式の取得 (+766)
フリー・キャッシュ・フロー	13,733	9,685	▲4,048	
現金及び現金同等物の残高	99,524	101,065	1,540	

トラックの納車停止の影響で車両更新が減少し、設備投資は低水準に留まった

(単位：百万円)

■ 土地 ■ 建物 ■ 車両 ■ その他



◆ 設備投資の主な内訳 ◆

輸送事業：19,941百万円

土地 2,684百万円

岡山県岡山市（西濃運輸） 1,131百万円

愛知県清須市（西濃運輸） 840百万円

建物 8,650百万円

大阪貨物センター（SSX） 1,055百万円

豊見城物流センター（沖縄西濃） 1,376百万円

高崎物流センター（関東西濃） 760百万円

車両 4,928百万円

西濃運輸 3,592百万円

セイノスーパーエクスプレス 486百万円

その他 3,679百万円

自動車販売事業：3,018百万円

土地 51百万円

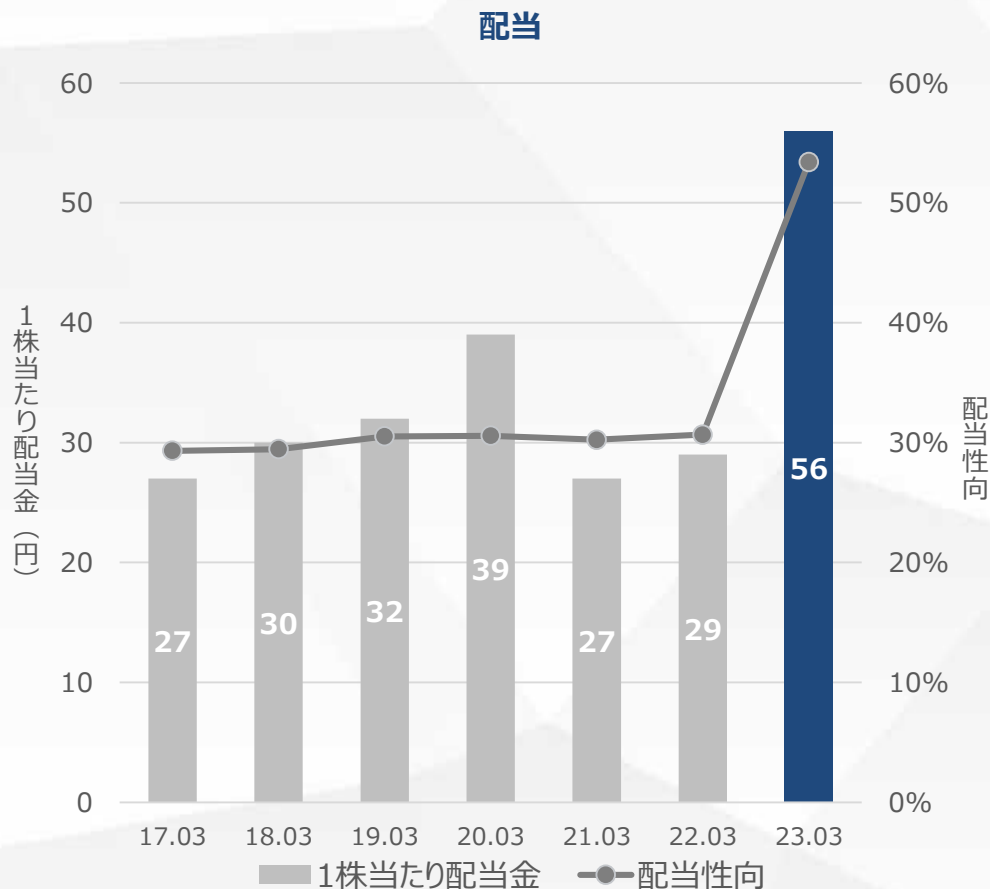
建物 1,906百万円

各務原店移転（カローラネット） 748百万円

車両・その他 1,061百万円

2023年3月期 決算概況：株主還元は大幅増、DOE採用で配当は約2倍 19

大幅な増配（前期 29円→今期56円予定）。配当性向は53.4%。



長期保有に資することと、資本効率の改善に向けて配当方針を変更

配当方針

原則として1株当たり年間11円を下限とし、DOE(自己資本配当率)2.4%と連結配当性向30%のいずれか高い金額を目安に配当を実施するよう努めます。

2023年3月期配当金

変更後の配当方針により、DOE2.4% > 配当性向30%となるため、DOE2.4%を採用

1株当たり配当金56円予定（期末予定45円・中間11円）

前期配当金（29円）から93%増
配当性向 53.4%

目 次

01

2023年3月期 決算概要

02

2024年3月期 通期予想

03

前中期経営計画の振り返り

04

中長期の方向性について

- 2024年3月期の業績は、売上高は5.1%増の663,920百万円、営業利益は12.6%増の32,100百万円、経常利益は8.6%増の35,500百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は12.6%増の21,400百万円を予想している。
- 特積みにおいては、高重量・長距離帯での当社の強みを生かして物量を確保することとともに、重量・距離帯別での適正運賃収受を進めることで、運賃収受率を年4%成長させ、2%の売上成長を見込む。
- 前中期経営計画からの重点領域である収益性が高く、需要が伸びているロジスティクス及び貸切において、二桁の成長を見込む。
- 自動車販売は新車販売台数の回復を見込む。
- 設備投資は25,000百万円。同時に教育研修を通じて人的資本への投資を強化。
- CVCを通じたテクノロジーに強いスタートアップへも投資をして、Green物流の実現に向けて協業を強化。

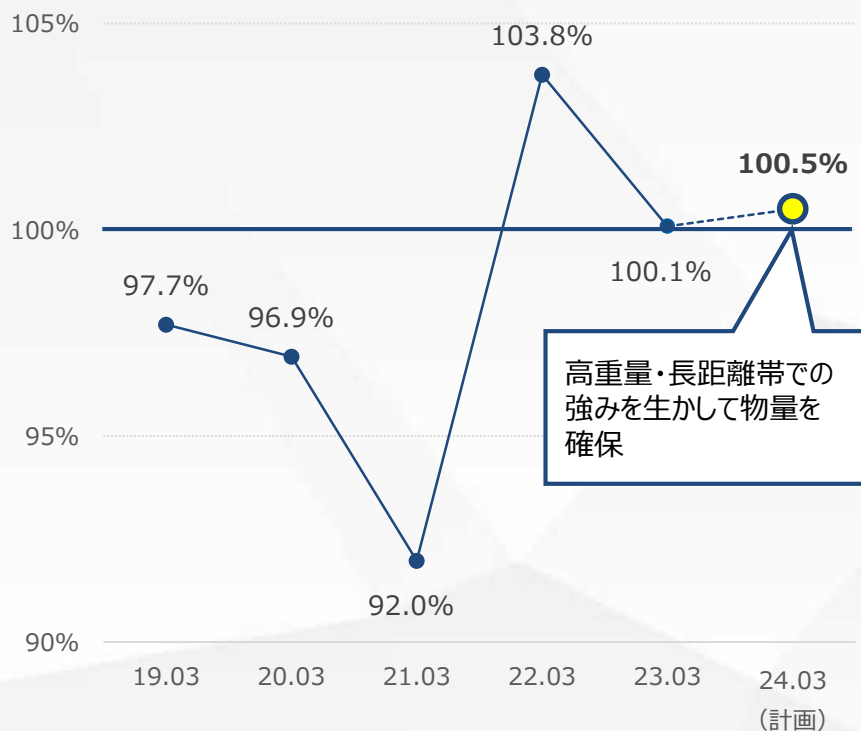
単位:百万円	24.03 (予想)	23.03 (実績)	対前年比	コメント
売上高	663,920	631,507	+5.1%	輸送事業 【特積み】 物量×単価の組み合わせで102%を計画 物量 100.5% kg単価 101.9% (運賃収受率 年104%成長) 日数 99.6% 【貸切】 115% (西濃運輸) 【ロジスティクス】 117%
輸送事業	501,880	474,701	+5.7%	自動車販売事業 (新車販売台数) 【乗用車】 19,386台 (120.2%) 【トラック】 1,875台 (108.4%)
自動車販売事業	98,370	94,209	+4.4%	
物品販売事業	34,330	33,517	+2.4%	
不動産賃貸事業	2,220	2,191	+1.3%	
その他	27,120	26,886	+0.9%	
営業利益	32,100	28,501	+12.5%	輸送事業 特積みの単価上昇に加え、ロジスティクスや貸切の伸長による売上増加により、営業利益は増益を見込む
輸送事業	25,060	21,869	+14.6%	自動車販売事業 乗用車・トラック販売とも、新車販売台数の大幅伸長による売上増加と、メンテナンスに注力することで、営業利益は増益を見込む
自動車販売事業	4,900	4,709	+4.0%	
物品販売事業	820	800	+2.5%	
不動産賃貸事業	1,630	1,614	+0.9%	
その他	1,320	1,174	+12.4%	
調整額	▲1,630	▲1,666	—	
経常利益	35,500	32,688	+8.6%	
親会社に帰属する当期純利益	21,400	19,013	+12.6%	
EPS (円)	117.86	104.87	+12.4%	
ROE	※ 4.7%	4.3%	+0.4Pt	※資本効率、更に向上を目指していく

ニーズの高い、高重量帯・長距離帯の
物量を確保

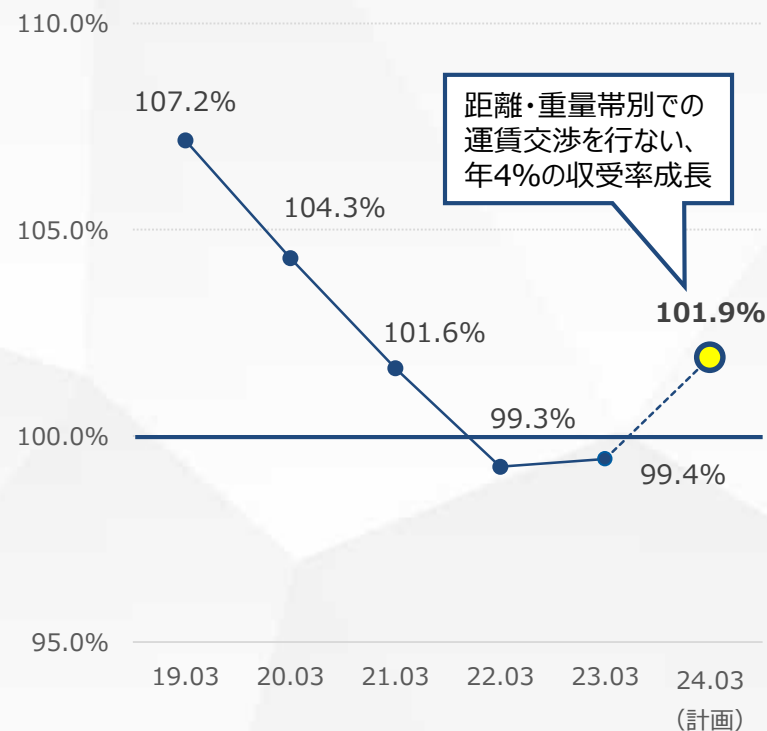
前第4四半期に得た手応えを加速させ、
Kg単価を上向きに戻し、101.9%を目指す

(西濃運輸)

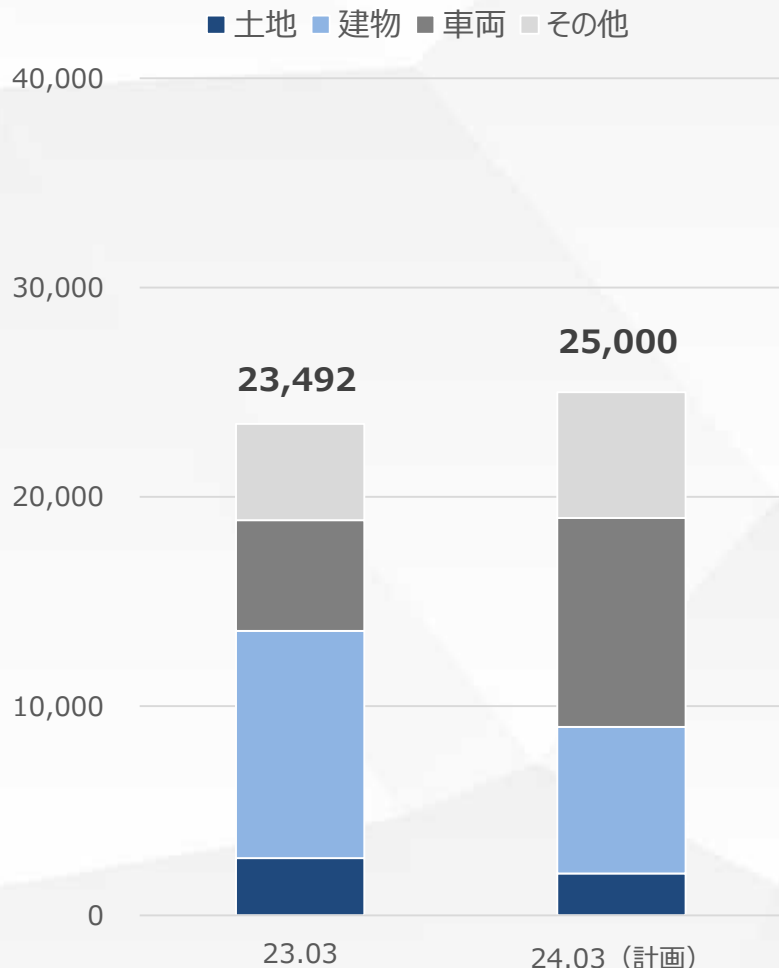
日当り物量前年比



Kg単価前年比 (一般便)



（単位：百万円）



◆ 設備投資の主な内訳 ◆

輸送事業：22,500百万円

土地	2,000 百万円	
愛知県豊明市（西濃運輸）	1,313百万円	
建物	5,800 百万円	
車両	9,700 百万円	（例年並みを予想）
西濃運輸	7,400百万円	
セイノスーパーエクスプレス	722百万円	
北海道西濃	392百万円	
その他	5,000百万円	
省力機器他（西濃運輸）	3,000百万円	
ソフトウェア（西濃運輸）	900百万円	

自動車販売事業：1,800百万円

建物	1,000百万円	
美濃加茂支店（岐阜日野）	875百万円	
車両・その他	800百万円	

教育研修を通じた人的資本への投資、CVCを通じたテクノロジーに強いスタートアップへの投資を強化

目次

01

2023年3月期 決算概要

02

2024年3月期 通期予想

03

前中期経営計画の振り返り

04

中長期の方向性について

実現できたこと

- ロジスティクス事業に注力。全国展開および特積みの優位性をもとに、着実に拡大。
- 当社が推進するO.P.P.構想をもとに、他社連携が加速、お客様の利便性を追求した新たな価値提供を進めることができた。
- 2024年問題解決の糸口とするべく、ハコベルへの出資、業界の共存共栄に向けた土台作りが加速。
- 資本戦略として、ROE8%を意識した施策展開へとシフト。株主還元にも取り組み始めた。

実現できなかったこと（課題として残ったこと）

- 時間軸のかかる自社倉庫中心の施設展開を見直し、よりお客様のニーズに迅速に応えるべく、他社のアセット活用など、さらなる価値提供の拡大に向け、スピード感をもった推進が課題。
- 輸送事業、自動車販売事業ともに目標を未達。結果として、全社の売上高、利益、ROEは目標を下回った。
- ROEについては、3期連続5%を割り、主軸である輸送事業の収益性の改善、並びに資本戦略の見直しが課題。

単位:百万円	20.03 (実績)	23.03 (実績)	23.03 (前中計目標)	差異
		(A)	(B)	(A)-(B)
売上高	625,626	631,507	637,200	▲5,693
輸送事業	466,473	474,701	482,040	▲7,339
自動車販売事業	103,164	94,209	102,000	▲7,791
物品販売事業	32,867	33,517	29,000	4,517
不動産賃貸事業	1,732	2,191	2,160	31
その他	21,389	26,886	22,000	4,886
営業利益	29,697	28,501	33,600	▲5,099
輸送事業	23,339	21,869	26,180	▲4,311
自動車販売事業	4,611	4,709	5,250	▲541
物品販売事業	870	800	850	▲50
不動産賃貸事業	1,382	1,614	1,720	▲106
その他	688	1,174	900	274
調整額	▲1,194	▲1,666	▲1,300	▲366
営業利益率	4.7%	4.5%	5.3%	▲0.8pt
ROE	6.1%	4.3%	5.3%	▲1.0pt

◆前中計売上推移◆

輸送事業、自動車販売事業は目標未達。

輸送事業

新型コロナ禍影響、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストや物価上昇などから、物量の確保に苦慮した。

自動車販売事業

トラックのエンジン認証不正問題による出荷停止の影響、乗用車の部品の供給制約による生産調整の影響を受けた。

物品販売事業

家庭紙販売の好調により、目標を達成。

◆前中計利益推移◆

売上が計画に届かなかったこともあり、営業利益も目標未達。

輸送事業

高利益率なロジスティクス事業を成長させたことにより、利益体質への転換を図る一方、屋台骨の特積みにおいて、コロナ禍以前まで物量は回復せず、利益の確保に苦慮した。

自動車販売事業

整備事業に力を入れ、利益率は5.0%に改善。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。2020年3月期は、収益認識基準を適用した数値がない為。参考値として2022.3月期の影響額は、売上高15,001百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円増加

単位:百万円	21.03-23.03 実績	21.03-23.03 計画	差異
	(A)	(B)	(A)-(B)
施設投資	69,643	80,033	▲10,390
車両投資	23,521	25,700	▲2,179
戦略投資	11,392	9,100	+2,292
合計	104,556	114,833	▲10,277

◆投資活動の振り返り◆

施設投資

- ロジスティクス領域の拡大を目的に、特積みの優位性を最大限発揮するロジトランス施設や、高需要エリアへの物流倉庫の展開を推進し、3ヶ年で73,000坪を増床。
- 土地の取得に時間を要したことを鑑み、一部賃借により（内48,000坪）展開スピードを上げた。

車両投資

- 日野自動車のエンジン認証不正問題による出荷停止の影響により、車両代替え計画は遅れたものの、EV車両など環境に配慮した投資を実施

戦略投資

- 2020年9月 株式会社リビングプロシード グループ化
置き配サービスの全国展開に向け、LCC宅配ネットワークを強化
- 2021年8月 丸久運輸株式会社 グループ化
コールドチェーンネットワークの拡充及び3温度帯物流拠点の確保
- 2022年8月 ハコベル株式会社 グループ化
物流業界の基盤となる「オープンパブリックプラットフォームO.P.P.」の実現
- 2022年9月 株式会社地区宅便 グループ化
首都圏におけるラストワンマイルのネットワーク強化

前中期経営計画スローガン
『Connecting our values』
～すべてはお客様の繁栄のために～

ロジのセイノーへの進化

- 物流全体の最適化を実現した、新たな価値の提供
- ロジトランス施設の増設をはじめとした倉庫展開を推進

ロジの売上成長

： 60,608百万円
（3ヶ年における成長率 127.9%）

ターミナル、ロジ関連施設投資額

： 62,000百万円

見つけ倉庫における提供可能坪数

： 197千坪
（全国700カ所を超える登録倉庫数）

グループ機能強化

- グループ統合や機能をコネクとしグループ機能を最適化

グループ4社（関東・濃飛・東海・西濃運輸）
統合に向け、運行効率化に着手
： 現時点での効果：2,500百万円

自動車販売ディーラー（カローラ・ネッツ）の
統合によるスケール拡大と業務の効率化
： 岐阜県下No.1（全国5位）の規模

- 利便性の高いオープンな共同プラットフォームを推進

JVハコベル社を設立
： 車両登録台数 38千台
ドライバー数 40千人
（求荷求車マッチング認知度ランキング No.1）
※LOGISTICS TODAYより引用

O.P.P.の推進

- 他社との連携強化、O.P.P.を推進することでお客様にとって最適な価値を提供

O.P.P.カンガルー便取扱物量
： 約5千トン/月

スマート物流の実証実験

： 実証実験および
実装自治体数30自治体
（実証実験実施自治体数国内No.1）

お客様の周辺領域サポートを目的に、
タイミー様など異業種との連携

外部環境

労働力不足の
さらなる深刻化

技術革新の加速による
産業構造の変化

サステナビリティに対する
意識の高まり

今後の成長 に向けた課題

個社単体による
価値提供の限界

専門性の高い
商品に対する
ノウハウの不足

機能性と価格優位性
を備えた施設展開

ロジスティクスに
対する優位性の向上

2024年問題を見据えた適正運賃収受に加え、
Green物流の展開から、より高利益体質へのシフト

目次

01

2023年3月期 決算概要

02

2024年3月期 通期予想

03

前中期経営計画の振り返り

04

中長期の方向性について

企業価値向上に向けた中長期の方向性を策定中。6月13日、IR DAYを開催予定。

中長期の方向性のポイント

- 2024年問題を見据え、**Green物流の実現**に向けたプラットフォーム構築
- 事業基盤である特積み輸送は、効率化の推進とともに、**安定的な成長**
- ロジスティクス及び貸切輸送を成長エンジンに**高利益体質へとシフト**
- **成長性、収益性、資本効率のバランス**が取れた施策展開

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問合せ先

セイノーホールディングス株式会社

財務 I R 部

〒503-8501 岐阜県大垣市田口町 1 番地

TEL : 0584-82-5023 FAX : 0584-82-5043

<http://www.seino.co.jp/seino/shd/>

E-mail : i.r@seino.co.jp